

戦後80年アピール

はじめに

2025年8月15日、日本は敗戦から80年を迎えました。この80年間、日本が海外で組織的な武力を行使する事態はかろうじて避けられてきましたが、今、世界はきわめて危機的な状況を迎えています。ロシアのウクライナ侵略、イスラエルによるパレスチナ・ガザ地区でのジェノサイド、イスラエル・アメリカのイラン核施設への攻撃など、国連憲章や国際法に明白に違反する行為が世界各地で行なわれています。

あらゆる国際秩序を破壊する米国トランプ政権

トランプ大統領の掲げる「メイク・アメリカ・グレート・アゲイン」の政策によって、今日、普遍的な「法の支配」は大きく損なわれ、戦後民主主義の価値観は後退して、まさに大国が小国を食い物にする「弱肉強食」の世界が出現しています。

トランプ政権は、イスラエルのガザ地区でのジェノサイドを後押しし、ハーバード大学などへの執拗な弾圧に見られるように、これを批判する者を抑圧して「学問・言論の自由」を脅かしています。トランプ大統領は、イラン核施設への爆撃について「あの一撃で戦争は終わった」「広島や長崎の例も使いたくないが、本質的には同じだ」旨を述べ、核戦争を事実上肯定しています。

また、ウクライナに侵略したロシアの国際法違反を非難するどころか、ロシアに接近して、侵略の当事者を利する「停戦案」を提示する一方、ウクライナにはこれまでの軍事援助の見返りとして臆面もなくレアアースなどの希少鉱物資源の譲渡を要求してはばかりません。

一方、ロシアのプーチン大統領の領土拡大の意図は明白であり、ロシアと国境を接するEU各国はアメリカの代わりにフランスが核の傘を提供することを表明し、大幅な軍事力の増強を行おうとしています。

トランプ大統領はさらに関税を武器に力の外交を進めており、根拠のない法外な関税措置で多くの国々を苦境に追い込もうとしています。

排外主義を公然と掲げる政党が台頭した参議院選挙

第27回参議院議員選挙は昨年10月の衆院選に続き、有権者は再び与党自民・公明に厳しい審判を下し、自民・公明は少数与党に転落しました。今、石破茂首相は苦境に陥っています。

最大の争点は物価高対策と言われ、「減税か給付か」というものでした。アベノミクスの失敗によるインフレ・円安の影響は、コメ価格をはじめとする食料品

の高騰で国民生活を直撃しており、「暮らしを守れ」という国民の声に対し自民・公明は現金給付による対策を打ち出し、野党はガソリン税の暫定税率廃止や消費税の減税や廃止を掲げました。

結果的に自民党派閥裏金問題が招いた政治不信も払拭できず、企業・団体献金の廃止や選択的夫婦別姓制度の導入の先送りなど、与党自民・公明の政治姿勢に国民は不満を抱きました。一方で「減税ポピュリズム」「気候危機の非争点化」の事態をどのように受け止めるか、大きな論点を見逃すことはできません。

こうした状況の一方で、「日本人ファースト」を打ち出した参政党が躍進しました。その公約や主張は戦後民主主義の否定であり、日本でも「トランプ主義」が公然と参議院選挙において持ち込まれたと見ることができます。神谷宗幣代表や候補者の発言は事実に基づかないフェイクに満ちており、外国人などへの偏見・差別を煽るものでした。しかし、こうしたフェイクや差別発言が、政権や与野党を巻き込み、外国人受け入れに関する政策が争点化するという事態にもつながりました。「共生社会」を否定する排外主義である「フェイクファシズム」の台頭という、深刻で憂慮すべき状況となっています。

平和・立憲・人権をつなぐ全国自治体議員会議がめざすもの

隣国の韓国では、市民社会が強権に抵抗し民主主義を守るために奮闘しました。私たち平和・立憲・人権をつなぐ全国自治体議員会議（「平和・立憲」会議）は、立憲主義に立ち、平和主義、基本的人権、国民主権、地方自治に基づく日本国憲法が活かされる社会の実現をめざしています。市民自治を軸に地域からの民主主義を立て直し、地方から政治を変えていくために、私たちの役割を再認識するものです。

今回の参議院選挙結果からも明らかなように、この日本でも「新たな戦前」ともいうべき「排外主義」の台頭に対し、戦後 80 年をふまえて日本、沖縄の平和の維持創造と戦争回避の取り組みを、日本各地の自治体から積み上げていくことを訴えます。

2025 年 8 月 19 日

平和・立憲・人権をつなぐ全国自治体議員会議

共同代表 玉田輝義（大分県議会議員）
仲村未央（沖縄県議会議員）
西崎光子（元東京都議会議員）
松谷 清（静岡市議会議員）
遊佐美由紀（宮城県議会議員）